

平和首長会議代表スピーチ（田上長崎市長）

エンリケ・ロマン・モレイ議長、各国政府代表の皆様、市民グループのリーダーの皆様、私は、長崎市長の田上富久です。本日は、被爆地を代表して、また平和首長会議の副会長として、皆様にお話をする機会をいただき、ここから感謝を申し上げます。

今から69年前の1945年8月9日、たった一発の原子爆弾によって、長崎のまちが壊滅し、7万4千人が亡くなりました。かろうじて生き残った被爆者は、今なお白血病やガンなどの病気への不安を抱えながら生きています。

こうした悲惨な体験を、二度と世界の誰にもさせてはならないと、被爆者たちは自らの辛い体験を語り続けてきました。1982年、国連軍縮特別総会で被爆者として初めて演説した、山口仙二さんは「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ウォー、ノーモア・ヒバクシャ」と魂の叫びを発しました。その山口さんも昨年亡くなりました。被爆者の高齢化が進み、被爆体験を直接聞くことができる機会はいよいよ少なくなっており、若い世代への被爆体験の継承は喫緊の課題となっています。

このような中、長崎では、高校生たちがこれまでに100万筆もの核兵器廃絶の署名を集め、国連欧州本部に届けています。

また、大学生も「ナガサキ・ユース代表団」として、この第3回準備委員会では、国連本部でNGOサイドイベントに参加するほか、各国から参加する高校生、大学生との意見交換会を設けるなど若者同士の交流にも取り組んでいます。こうした若い世代による取り組みは、人類のヒロシマ・ナガサキ体験を未来に継承するために不可欠のものであると考えています。

2008年に潘基文国連事務総長が核兵器禁止条約の必要性を訴え、また2010年のNPT再検討会議の最終文書では初めて核兵器の非人道性に言及されるなど、核兵器廃絶をめぐる新たな動きが始まっています。昨年10月、国連総会第一委員会においてニュージーランドが発表した「核兵器の人道上の影響に関する共同声明」には、我が日本政府も初めて署名するなど、史上最

多の 125 か国が賛同しました。しかしながら、声明には、国際法に関する言及がなく、私たち市民社会が求めている核兵器禁止条約により核軍縮を目指す包括的アプローチを追求するという点が明確には述べられていません。

私がいつも残念に思うのは、核兵器保有国と核の傘の下にいる国々の代表が段階的アプローチを主張し、包括的アプローチを否定することです。国際法による非合法化によって廃絶を目指す非核保有国の包括的アプローチは、決して段階的アプローチと対立するものではありません。包括的アプローチにもやはり行程表が必要だからです。重要なことは、どちらのアプローチを選択するかということではなく、核兵器廃絶へ向けて、時間枠を伴う明確な行程表を作成し、確実に履行していくことです。

今年 2 月、メキシコで開催された「核兵器の非人道性に関する国際会議」には 146 か国が参加し、核兵器禁止の法的枠組みを求める議長総括が発表され、オーストリアでの次回会議開催が決定しました。核兵器廃絶は世界の共通の目標であり、その鍵は今や非核保有国が握っています。核の傘の下にいる国が核の抑止力に頼らない考えに踏み出すことが核兵器のない世界に近づく新しいステップになります。核の傘のしたにいる全ての国の代表の皆様、核兵器廃絶の流れを確実なものにするためにも、ぜひオーストリアの会議に参加し、核兵器廃絶に向け新しいステップに入るための主導的役割を果たして下さるようお願いいたします。また、核保有国の皆様には、今度こそ会議に参加し、行程表作成に向けた議論に加わることを訴えます。

最後に、各国代表の皆様に訴えます。是非被爆地を訪れ、被爆の現実に触れ、高齢化する被爆者の声に耳を傾けて下さい。被爆者たちは全力で皆さんに被爆の実相を伝えると思います。

今回の第 3 回準備委員会では、来年の N P T 再検討会議を成功に導くために、核兵器廃絶を願う市民社会の声を真摯に受け止め、活発な議論を心から期待します。ご静聴ありがとうございました。